

BTMU

CHINA WEEKLY

トピックス：2011年の全人代が開幕 温家宝総理の政府活動報告のポイント

3月5日、第11期全国人民代表大会第4回会議が北京で開幕し、温家宝・総理が政府活動報告を行った。約2時間にわたって行われた報告では、第11次五ヵ年計画期間(2006年～2010年)の総括、今次全人代で審議、採択される「国民経済社会発展第12次五ヵ年計画綱要」(いわゆる「第12次五ヵ年計画」)草案に基づく第12次五ヵ年計画期間(2011年～2015年)の主要目標と任務、新たな五ヵ年のスタートの年となる2011年の政府活動について説明が行われた。本稿はポイントを簡潔に整理する。

一、第11次五ヵ年計画期間(2006年～2010年)の総括

温家宝・総理は冒頭、第11次の五ヵ年を「極めて平凡でなかった五年間」と形容し、国内外の複雑な情勢と金融危機等の一連の重大なリスクに直面しながらも経済の安定的且つ比較的速い成長を維持し、期間の主要な目標と任務を達成したと振り返った。主要目標として掲げた22項目のうち、未達成は所期目標とした「サービス業のGDP比と就業構成比」、「研究開発経費のGDP比」と説明され、必ず達成しなければならないとした拘束性目標8項目を含む、その他の数値目標は何れも達成された(図表1)。

図表1: 第11次五ヵ年計画の主要目標数値と2010年の達成数値

類別	指標	属性	2005年	2010年 (目標)	年平均 成長率	2010年 (結果)	年平均 成長率
経済 成長	GDP(兆元)	所期	18.2	26.1	7.5	39.8	11.2
	一人当たりGDP(元)	所期	13,985	19,270	6.6	29,748	10.6
経済構造	※付加価値に占めるサービス業比率(%)	所期	40.3	43.3	[3]	43.0	[2.7]
	※就業に占めるサービス業比率(%)	所期	31.3	35.3	[4]	35.0	[3.7]
	※研究開発経費のGDP比(%)	所期	1.3	2	[0.7]	1.75	[-0.25]
	都市化率(%)	所期	43	47	[4]	47.5	[4.5]
人口・ 資源・ 環境	全国総人口(万人)	拘束	130,756	136,000	<8‰	134,100	5.1‰
	GDP単位当たりエネルギー消費量の低減(%)	拘束			[20]		[19.06]
	単位工業付加価値当たり使用水量の低減(%)	拘束			[30]		
	農業灌漑用水有効利用係数	所期	0.45	0.5	[0.05]		
	工業固体廃棄物総合利用率(%)	所期	55.8	60	4.2		
	耕地保有量(億ha)	拘束	1.22	1.2	-0.3	1.217	-0.1
	主要汚染物質排出総量減少(%)	拘束			[10]	COD SO2	[12.45] [14.29]
	森林被覆率(%)	拘束	18.2	20	[1.8]		
公共サービス・ 国民生活	国民平均教育年数(年)	所期	8.5	9	[0.5]		
	都市基本年金保険カバー人数(億人)	拘束	1.74	2.23	5.1	4.32	20.0
	新型農村合作医療カバー率(%)	拘束	23.5	>80	>[56.5]	96.3	[72.8]
	5年間の都市部就業増加数(万人)	所期			4,500	5,771	
	5年間の農業労働力移転(万人)	所期			4,500	4,500	
	都市部登録失業率(%)	所期	4.2	5		4.1	
	都市部住民一人当たり可処分所得(元)	所期	10,493	13,390	5		9.7
	農村部住民一人当たり純収入(元)	所期	3,255	4,150	5		8.9

(注) GDP、一人当たり可処分所得、純収入は2005年価格、[]は5年間の累計値、※は目標未達成の項目

(出所) 「国民経済社会発展第11次五ヵ年計画綱要」及び3月5日の温家宝総理の政府活動報告より作成

数値化されない項目についても、有人宇宙飛行など科学技術分野の大きな進展、国際的な影響力の向上、オリンピックや万博の成功、地域間格差縮小に向けた地域発展総合戦略の相次ぐ始動、企業所得税の内外統一など税制改革、国有大型商業銀行株式制改革の完了、人民元レート形成メカニズムの改革、クロスボーダー人民元貿易決済試行などの金融改革、労働契約法の施行、都市基本医療制度、新型農村合作制度の整備など民生の改善、その他一連の成果が強調された。

一方で、「発展における不均衡、不調和、持続不可能な問題が依然突出している」として、以下の問題点が指摘された。

①経済成長に対する資源・環境制約が強まっている ②投資と消費のインバランス ③ 収入分配格差が大きい ④科学技術力とイノベーション能力が弱い ⑤産業構造が不合理 ⑥農業基盤が依然脆弱 ⑦都市と農村の発展が不調和 ⑧就業は雇用圧力と構造矛盾が並存 ⑨科学的発展を制約する体制上の障害が依然として多い
さらに、「大衆の強い要望がある問題が根本的に解決していない」と以下を指摘した。

①質の高い医療、教育インフラは全体量が不足し分布も均一でない ②物価上昇圧力が高まっており、一部の都市の不動産価格は上昇が速すぎる ③違法な土地収用や立ち退きなどが誘発する社会矛盾が増加している ④食品の安全問題 ⑤一部の領域で腐敗が深刻である

報告では、以上の成果と課題を踏まえた上で、第 11 次五ヵ年期間の政府業務の総括として、「科学的発展」、「政府のマクロコントロールと市場メカニズムの有機的統合」、「国内と国外、二つの大局の統一的な掌握」、「社会経済の発展における根本的動力としての改革開放」の 4 点を「必ず堅持する」との認識が示され、最後に、人々の生活改善を発展と安定の結節点とし、改革の注力度、発展のスピード、社会の許容度の統一を図り、改革による調和と安定を促進していくと、政策運営において成長と安定の調和均衡を重視していく姿勢を明確にした。

二、第 12 次五ヵ年計画期間(2011 年～2015 年)の主要目標と任務

別途、国家发展改革委員会の責任者による説明が議事日程に組まれており、政府活動報告では要点の説明が行われた。第 12 次五ヵ年計画期間の主要目標は以下の各点。(1)から(7)の項目及び小見出しは、筆者による便宜的な整理である。明示された期間中の数値目標は図表2にまとめた(「綱要」(草案)にはこの他にも言及のなかった目標数値が含まれている可能性がある)。

(1)経済発展方式の転換: 期間の年平均成長率は 7%以上と、前期から 0.5 ポイント低く設定し、経済発展の速度より質を重視する姿勢を鮮明に打ち出した。物価は価格総水準を安定させると前期の表現を踏襲。内需拡大戦略の実施、消費、投資、輸出が調和的に牽引する経済成長の新局面の形成。製造業の改造とレベルアップ、戦略的新興産業の育成。サービス業の発展加速、都市化の積極且つ穏当な推進の 2 項目で数値目標が提示された。

(2)「三農」と地域格差への対応: 現代農業の発展、社会主義新農村の建設加速、地域発展総合戦略と主体機能区戦略の実施。基本的な公共サービスの均等化、都市と農村、地域間の良好な連動の促進、産業構造の調和の取れた発展。

(3)社会事業・文化建設: 教育、医療、文化、スポーツ等の社会基盤を整備。前期に未達成に終わった研究開発経費の GDP 比は 2015 年に 2.2%と改めて掲げた。国民の精神的豊かさを重視していくことを盛り込んだ。

(4)循環経済、省エネルギー・環境保護の推進: 資源の消費、温室効果ガスの排出で中国は世界1位、地球全体の持続的発展の行方をも左右するが故に、引き続き数値目標が多く盛り込まれた。2020 年に至る中長期計画で 15%到達が掲げられている非化石エネルギー(再生可能エネルギー)の一次エネルギー消費に占める比率は 11.4%と中間目標を設定。気候変動問題への具体的な対応として単位 GDP 当たりの二酸化炭素排出減少が数値目標として初めて掲げられた。省エネ、汚染物質排出減少についても、前期より低めながら数値目標が示された。今年の「1号文件」で指示された水利建設、水資源の有効利用、水害防災対応レベルの強化にも言及がなされた。

(5)民生の改善: 雇用拡大を優先目標に掲げた。全ての労働者に公平な就業機会を確保、5 年で 4,500 万人の新規雇用を創出。分配制度の改善では、収入の伸びを経済成長と同調させる、労働報酬の伸びと労働生産性の上昇を同調させる、住民所得の国民所得分配に占める比重と労働報酬の一次分配に占める比重を段階的に引き上げるとした上で、都市部一人当たり可処分所得と農村部の同純収入の年平均実質成長率については 7%とした。所謂「所得倍增計画」への期待に応える数字は示されず。社会保障の拡充に関連し、医療保障基金からの医療費給付率を 70%以上とし個人負担率を引き下げることが数値目標で示された。住宅問題への対応として、保障性住宅のカバー率(商品住宅を含む住宅全体の戸数に占める比率)を 20%前後とこちらも数値目標を掲げた。計画生育を基本的な国策として堅持するとしつつ、「段階的に政策を整備し人口の長期的な均衡発展を促進する」と、「一人口政策」の緩和に含みを持たせた。

(6) 改革開放の深化：経済体制の改革は大いに推進。政治体制の改革は「積極的且つ穏当」と表現。文化体制と社会体制の改革は推進を加速。社会主義市場経済を基本的な経済制度として堅持し整備。経済主体による公平で市場メカニズムに基づく競争を保障する法による保護体制。経済発展方式の転換に資する財政税制改革。多元的でサービス効率の高い、慎重に監督され、リスクが抑制された金融システムの建設。希少性と環境汚染のコストを反映した資源製品の価格決定メカニズムの構築。より積極的主体的に開放戦略を実施するとして、国際間の協力と競争における新たな優勢への参与と育成、互恵的でウィン・ウィンな開放の新局面の形成。

(7) 政府自身の建設と腐敗の撲滅

図表2：第12次五ヵ年計画の主要目標数値（温家宝総理報告での言及分）

類別	指標	2010年	2015年 (目標)	年平均 成長率
経済成長	GDP(兆元)	39.8	55	7
経済構造	付加価値に占めるサービス業比率(%)	43.0	47	[4]
	研究開発費のGDP比(%)	1.75	2.2	[0.45]
	都市化率(%)	47.5	51.5	[4]
資源・ 環境	非化石エネルギーの一次エネルギー消費に占める比重		11.4	
	GDP単位当たり二酸化炭素排出量減少(%)			[17]
	GDP単位当たりエネルギー消費量の低減(%)			[16]
	主要汚染物質排出総量減少(%)			[8~10]
	森林蓄積量(億立方米)		6	
	森林被覆率(%)		21.66	
公共サービス・ 国民生活	政策範囲の医療保険基金の給付水準		70	
	全国都市部保障性住宅カバー率		20	
	5年間の都市部就業増加数(万人)	5,771	4,500	4,500
	平均余命		+1	
	都市部住民一人当たり可処分所得(元)			7
	農村部住民一人当たり純収入(元)			7

(注) GDP、一人当たり可処分所得、純収入は2010年価格、[]は5年間の累計値

(出所) 3月5日の温家宝総理の政府活動報告より作成

三、2011年の政府の活動

「2011年は第12次五ヵ年計画期のスタートの年に当たり、今年の取り組みは期間の各項目標と任務の達成に極めて重要」と前置きし、「直面する情勢は依然極めて複雑、世界経済は引き続き回復するもその基礎は不確か、国内経済は長期と短期の問題が織り交ざり、体制の矛盾と構造問題が加わり、マクロ調整の難度は増している」と足元の情勢認識を示した。その上で、主要な予期性目標として(図表3)の各点を掲げた。2011年の経済成長率は8%前後を予期、CPI上昇率は4%前後に抑制するとし、物価の安定に最優先で取り組む姿勢を明らかにした。2011年のマクロ政策の基本方針は以下のとおり。

(マクロ政策運営)

目標達成に向けてマクロ経済政策運営は、連続性、安定性を維持し、方向性、機動性、有効性を高める。経済の安定且つ比較的速い発展、経済構造の調整、インフレ期待の管理の関係を適切に処理し、物価総水準の安定により注意を払う。

(積極的な財政政策)

引き続き積極的な財政政策を維持するが、財政赤字と国債発行規模は適当な水準に保つ。赤字規模は2010年から1,500億元を減少させ9,000億元とする。うち2,000億元は地方債代理発行による地方財政の肩代わり分。財政支出構造を整備し「三農」、発展が遅れた地域、民生、社会事業、構造調整、科学技術とイノベーション分野等に重点的に支出する。特に政府機関の入居施設や公務出張、公用車、公務接待費等の支出を原則ゼロ成長とした。構造的な減税は継続実施するが、法に基づく税収監督管理は強化する。融資プラットフォーム会社向けの問題債権の存在が浮き彫りとなるなか、地方政府の債務に対し全面的に会計審査を実施すると共に、規範化された地方政府による起債融資メカニズムを研究構築する。

図表3：2011年の主要な予期目標

指標	目標
GDP成長率	8%前後
CPI	4%前後に抑制
都市部就業増加数(万人)	> 900
都市部登録失業率	4.6
国際収支のバランス	引き続き改善

(出所) 3月5日の温家宝総理の政府活動報告より作成

(穏健な金融政策)

合理的な社会融資規模を保持、M2の伸びは16%を目標にする。マクロ政策のフレームワークを健全化し、価格性手段と数量性手段を総合的に運用、通貨政策の有効性を向上。直接融資の比重を高め、株式、債券、産業ファンドなどの融資ツールを機能させ多角的な投融資需要を満足させる。貸出構造の最適化では、商業銀行に対し重点領域と脆弱な部分への貸出支援を強化するよう導き、「両高(高エネルギー消費・高汚染排出)」産業と生産能力が過剰な業界への貸出は厳格に抑制する。人民元為替レート形成メカニズムをさらに整備されたものとする。クロスボーダーの資本流動を密に監視し「ホットマネー」の流入を防ぐ。外貨準備等貯蓄資産の投資とリスク管理を強化、投資収益を高める。

2011年の重点業務として、物価総水準の安定を筆頭に以下の10項目が掲げられた。

- (1) 物価総水準の基本的安定を保持
- (2) 内需、とりわけ家計の消費需要をさらに拡大
- (3) 農業の基礎的地位を固め強化
- (4) 経済構造の戦略的調整の推進を加速
- (5) 科学教育興国戦略と人材強国戦略の実施に注力
- (6) 社会建設と民生の保障と改善を強化
- (7) 文化建設の発展に注力
- (8) 重点領域の改革を深く推進
- (9) 対外開放レベルをさらに引き上げ
- (10) 清廉な政府建設と反腐敗業務の強化

全人代の会期は3月14日までの10日間、会議における重要な議論、決定は別途ご報告申し上げる予定である。
(3月5日脱稿)

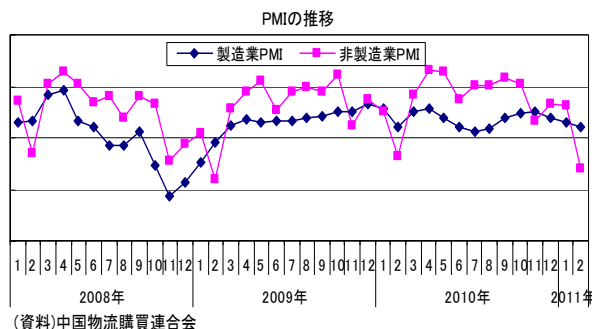
三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司
企画部上海調査チーム 藤原 孝之

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**2月 PMI 指数 3ヶ月連続の下落**: 中国物流購買連合会の発表によると、2月の製造業 PMI は3ヶ月連続下落して 52.2 となった。景気に減速の兆しが現れているものの、依然として指数は 50 を超えていることから、今後大きく減速する可能性は低いとしている。生産面では、鉄鋼、設備製造の業種別の生産指数がそれぞれ 70、60 を超えて好調である一方、紡績、家具製造業は 50 を下回っており、低迷が続いている。需要面では、原材料、エネルギーの新規受注の回復が顕著で、60 を超える水準に戻った。また、価格は引続き上昇傾向にあり、2月の購買価格指数は前月比 0.8 ポイント増の 70.1 となり、同連合会はインフレ圧力が依然として強いとの懸念を示した。なお、2月の非製造業の PMI は前月比 12.3 ポイント減の 44.1 と大きく下落したが、同連合会は春節により営業日数が少なかったことを考慮すれば正常な範囲内にあるとの見方を示した。



【産業】

◆**「車船税法」成立 排気量別税徴収へ**: 先般開催された全人代常務委員会で車船税が改正され、「車船税法」(第 43 号主席令)が発表された。施行は 2012 年 1 月 1 日で、これまで適用されてきた「車船税暫定条例」は今年で廃止となる。「車船税法」では、乗用車を排気量別に区分し、排気量の多い車の税負担を重くする(※右表参照)と同時に、省エネ・新エネ車については減税もしくは免税とするなどの優遇規定を設けた。なお、トラック、バイク、船舶については現行の基準税額を維持する。車船税は地方税で財産税の一種。各地方政府は今回定められた基準税額の範囲内で車船税額をそれぞれ決定する。車船税について財政部は、車両登録時と定期車検時に、車両の所有者もしくは管理者が各地の公安交通管理部門に支払うこととしている。

< 乗用車の排気量別基準税額 >

排気量	基準税額
1,000cc以下	60-360元
1,000cc~1,600cc	300-540元
1,600cc~2,000cc	360-660元
2,000cc~2,500cc	660-1,200元
2,500cc~3,000cc	1,200-2,400元
3,000cc~4,000cc	2,400-3,600元
4,000cc以上	3,600-5,400元

(出所)国家税務総局ホームページ

【貿易・投資】

◆**商務部 外商投資の審査認可手続きを明確化**: 商務部は 3 日、「外商投資管理業務の関連問題の通知」(商資函[2011]72 号)を発表した。昨年國務院が公布した「第 5 回行政審査認可の取消、権限委譲に関する決定」(国発[2010]21 号)と「外資利用業務を更に適切に行うことに関する若干意見」(国発[2010]9 号)を受け、商務部が主管する一部業務の取扱基準を更に明確にしたもの。具体的には、以下の 7 項目: ①国内分公司の設立、現物出資に充てる輸入設備リスト、会社住所・名称・投資者変更に対する審査認可手続きの廃止、②上場外資企業が外国投資者持分を累計で 5%以上売却した場合の商務主管部門による批准証書の変更手続き、③取引額 3 億米ドル以下の外資による買収は、省級商務主管部門が審査・認可、④奨励類投資プロジェクトの確認は、投資総額 3 億米ドル以下であれば省級商務部門が行う、⑤外国投資者による人民元建て投資は、商務部、外貨管理局、人民銀行が協議の上、国家商務部の同意が必要、⑥投資を主要業務とする外資パートナー企業は域外投資者と見なされる、⑦地方商務部門のサービス業に対する管理強化。特に個別規定のある業種(国際宅急便、広告等)、センシティブ業種(市場調査、警備サービス等)、大口資金流入に繋がる業種(ベンチャーキャピタル、株式の投資管理等)の審査を強化。

◆**大連市、深圳市、浙江省 最低賃金引き上げ**: 大連、深圳各市政府と浙江省政府は相次いで最低賃金の引き上げを発表した。大連市(一類地区)は 900 元から 1,100 元へ、深圳市は 1,100 元から 1,320 元へ、浙江省(一類地区)は 1,100 元から 1,310 元へと、月額がそれぞれ引き上げられる。実施日はいずれも 4 月 1 日。今回の引き上げの結果、深圳市の最低賃金は額面では全国最高水準となった。

※各都市の最新の最低賃金については右リンクよりご覧いただけます。⇒ [< 中国主要各都市の最低賃金一覧 >](#)

【金融・為替】

◆**人民銀行 2011 年も引続きクロスボーダー人民元業務を推進**: 人民銀行は北京で開催したクロスボーダー人民元業務の促進と監督業務に関する会議で、2011 年も引続きクロスボーダー人民元業務を積極的に推進する方針を明らかにした。今年の主要任務としては、①クロスボーダー人民元の試験地域を全国範囲に拡大、②クロスボーダー投資・融資における人民元の活用、③人民元の還流ルートの整備、④二国間の通貨協力と自国通貨決済の深化、⑤監督・分析と基本業務の強化の 5 つを挙げた。人民元の国際間の流通を更に促進するべく、クロスボーダー人民元業務の政策環境を整備していくという。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD			EUR			金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比		Close	前日比			
2011.2.28	6.5744	6.5713~6.5780	6.5716	-0.0034	8.0414	0.0083	0.8436	-0.0002		9.0483	-0.0437		3.0000	3041.92	27.91
2011.3.01	6.5700	6.5686~6.5717	6.5703	-0.0013	7.9937	-0.0477	0.8435	-0.0001		9.0860	0.0377		3.0000	3056.34	14.42
2011.3.02	6.5730	6.5722~6.5741	6.5727	0.0024	8.0132	0.0195	0.8436	0.0001		9.0494	-0.0366		3.0000	3051.00	-5.34
2011.3.03	6.5687	6.5681~6.5754	6.5731	0.0004	8.0334	0.0202	0.8437	0.0001		9.1061	0.0567		2.4500	3039.68	-11.32
2011.3.04	6.5695	6.5665~6.5793	6.5686	-0.0045	7.9692	-0.0642	0.8432	-0.0004		9.1651	0.0590		2.2000	3080.89	41.21

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.5744 で寄り付いた。全国人民代表大会(以下、全人代)の開幕を控え、人民元は概ね横ばいの推移となったが、週末にかけて中国人民銀行が人民元対ドル基準値を 2005 年 7 月切り上げ後の最高値となる 6.5671 に設定し、日中取引でも 6.5665 まで上昇している。1 日に発表された PMI 製造業景況指数は 52.2 と、6 ヶ月ぶりの低水準となったが、商品価格の上昇が示されており、依然としてインフレ圧力の昂進ぶりが意識される内容であった。5 日から開幕した全人代では、温家宝首相がインフレ抑制が今年の最優先事項との見解を示し、インフレ率を前年比プラス 4%程度に抑えることを表明している。中国当局は今後も基準金利や預金準備率の引き上げに加え、緩やかな人民元相場の上昇を容認する可能性が高く、人民元相場は今後も上昇基調を辿るだろう。ただ、全人代期間中は大きな動きは見込みづらく、今週に関しては、小幅な値動きに止まる可能性が高い。

(3 月 7 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)